

(別添様式)

環境保全型農業直接支払交付金
沖縄県 最終評価報告書

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	※30 年度 (見込み)	点検
実施市町村数		3	1	1	0	実施件数、面積ともに減少しており、現在は 0 件となっている。 取組が減っている理由としては、取組面積によって交付金額が決定する本交付金では、小規模栽培では交付金額が少なくなるため、メリットを感じられず申請を取りやめるといったことがあった。 今後は、特別栽培農産物認証取得農家等への制度の周知を図りたい。
実施件数		3	1	1	0	
実施面積計 (ha)		3.25	1.81	1.81	0	
交付額計 (千円)		260	82	144	0	
カバークロープ	実施件数	-	-	-	-	本県では取り組まれていない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	-	
堆肥の施用	実施件数	-	-	-	-	本県では取り組まれていない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	-	
有機農業	実施件数	3	1	1	0	本県における生産環境は他県と比較すると年間を通して温暖な気候であり、病害虫、雑草の多発や、土壌中の有機物の分解も早いといった環境がある。 そのため、有機農業を実施するには厳しい面もあり、取組は伸び悩んでいる。
	実施面積 (ha)	3.25	1.81	1.81	0	
	交付額 (千円)	260	82	144	0	

地域特認取組（総計）	実施件数	-	-	-	-	本県では取り組まれていない。
	実施面積（ha）	-	-	-	-	
	交付額（千円）	-	-	-	-	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積（ha）	16	11	24.7	特別栽培農産物認証に取り組む農家数は増加しているが、栽培面積は減少している。 エコファーマー認定件数に関しては、認定を更新しない農家もいることから認定件数はほぼ横ばいとなっている。	
	農家数（戸）	57	62	60		
エコファーマー認定件数		509	513	494		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

本県では該当なし。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価（S～C）	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	1	1	1.81	50.0	0.5		
<p>【評価】 本県の取り組みについては、調査マニュアルが適用できないことから、実施区と対照区で黄色粘着トラップによる個体数の比較調査を実施し、以下のような結果となった。 トラップにより捕獲された個体数のみを比較すると、実施区の方が捕獲された個体数は多かった。</p> <p>※調査結果（4回調査した調査の平均個体数） コウチュウ目（実施区：9、対照区0.5） カメムシ目（ヨコバイ亜目）（実施区：41、対照区：0）</p>							

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・地球温暖化防止効果を高めるため、炭素率の高い堆肥を要件とする。
- ・地球温暖化防止効果を高めるため、堆肥以外にも、炭素率の高い資材（バイオ炭、バガス炭など）を補助対象とする。
- ・生物多様性保全効果を高めるため、地域全体で行う交信攪乱による防除など、地域全体での取り組みに対して予算を優先して配分する。
- ・生物多様性保全効果を高めるため、地域、団地で取り組む病害虫モニタリングを補助対象にし、地域全体での病害虫の早期発見、早期防除につなげ農薬散布を減らす。

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・エコファーマー、特別栽培農産物認証に取り組む出荷団体等に本制度を周知する。
- ・本県ではサトウキビ栽培が大きな面積を占めるが、堆肥の施用量は多くない。

化学合成農薬、化学由来窒素を県慣行基準の5割に低減する栽培技術を確立し、それと併せて堆肥の施用を指導できれば交付金の活用にも繋がると考えられる。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

本県では取組なし。